

令和7年度 事務事業評価一覧

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和7年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名(単位)	目標値	実績値	中長期的方向性
1	教育総務課	教育委員会運営事務	定例的に行う教育委員会議や教育委員の各種協議会への参加を促すことで、地方における教育行政の中心的な担い手である教育委員会の体制強化を目指し、効果的な教育行政の推進に資することを目的とする。	・教育委員会議の開催(定例会12回) ・研修会等への参加 【入間地区教育委員会連合会視察研修】他 - 令和7年11月10日 航空自衛隊入間基地 他 ・各種協議会会議等への参加 【入間東部地区教育委員会連絡協議会 総会】他 - 令和7年5月23日 三芳町役場 他	9,216	教育委員会会議開催数(回)	12	12	継続
						会議・研修等への参加について(回)	120	154	
2	教育総務課	教育委員会事務局運営事務	教育委員会事務局の円滑な運営及び充実を図る。	・教育委員会議の開催(定例会12回)	11,615	教育委員会会議開催数(回)	12	12	継続
3	学校教育課	学校・家庭・地域連携推進事業	家庭を含む地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、学校の活性化及び家庭や地域の教育力の向上を図る。	地域指導協力者を配置し、各中学校の授業、部活動の支援を行った。 市内全小中学校(小学校12校、中学校6校)がらじみ野市版コミュニティスクール「地域協働学校」の取組みを促進し、各学校においては学校の実態に応じた学校応援団活動として、花壇整備、除草作業等の環境整備やミシンボランティア等の学習支援を行った。	10,258	地域指導協力者の派遣(人)	16	11	継続
						学校応援団の組織化(校)	18	18	
						学校応援団の参加者数(人)	2,100	2,413	
4	学校教育課	地域協働学校(コミュニティ・スクール)推進事業	学校を核として、子供と大人が共に学び合い、その学びの成果が次の学びへとつながる好循環を生む『共育』という考えのもと、「自立」「協働」「創造」を柱とした生涯学習を進めるとともに、学校・家庭・地域が連携を深め、互いの絆を強めながらまちづくりの基本となる人づくりを推進することを目的とする。	・各学校の地域特性や学校の実態に応じた学校運営協議会の適切な運営を行うとともに、社会に開かれた教育活動のさらなる推進を図った。 ・首長部局等との連携を強化し、学校運営協議会委員の資質向上を目的として研修会を年間2回実施した。また、指導主事を中心とした学校教育課職員が各学校の学校運営協議会に積極的に参加し、必要に応じて学校の指導・支援を行う体制を確保した。	14,764	地域協働学校の設置(校)	18	18	継続
						地域協働学校活動参加者数(人)	2,600	2,413	
						学校評価(地域協働学校への満足度)(%)	82	91.1	
5	学校教育課	就学事務	児童生徒の就学に関して、適正な事務処理を実施する。	・関係法令に基づき各種就学事務を実施した。 ・電子入力フォームを活用した転入学等の連絡受付を開始し、保護者の負担軽減と事務の効率化を図った。 ・日本語を母語としない保護者に対して、翻訳機を活用するなど丁寧な聞き取り、説明を行った。	32,796	区域外就学取扱件数(申請件数)(件)	130	54	継続
						指定校変更取扱件数(申請件数)(件)	150	81	
						就学児童数(新小学1年生)(人)	860	872	

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和7年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名(単位)	目標値	実績値	中長期的方向性
6	学校教育課	就学援助・奨励事業	経済的理由により就学が困難と認める学齢児童生徒等の保護者及び特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の負担を軽減するため、就学に必要な諸経費を援助し、適切な就学機会の確保を図り、もって健全な教育を推進する。	就学援助制度の周知徹底を図り、希望する保護者が確実に申請できるよう、就学时健康診断における保護者説明の実施、在籍児童生徒保護者へのチラシ配布、市報及び市ホームページへの掲載等により申請勧奨を行った。 また、就学援助費及び特別支援就学奨励費の申請手続きの保護者負担軽減を図るため、電子申請による受付を開始したほか、外国籍世帯への十分な制度周知を図るため、やさしい日本語による文書を配付した。	93,951	要保護児童生徒数(人)	120	79	継続
						準要保護児童生徒数(人)	1,100	953	
						就学奨励費支給対象者(人)	80	84	
7	教育総務課	入学準備金・奨学金 利子補給金交付等 事業	金融機関から借り入れをして高校・大学等に入学した方の経済的な負担を軽減するため、一定の条件を満たした場合に返済利子の一部または全部を利子補給金として交付する。	利子補給対象者 38名 利子補給額 343,314円	5,525	利子補給人数(人)	70	38	拡充
						利子補給額(円)	600,000	343,314	